

USJI WEEK セミナー 2: Reconstruction and Beyond: The Great East Japan Earthquake and Its Impact on an Aging Japan

2011年9月9日 金曜日

午前10時～午後12時

エンバシー・ロウ・ホテル アンバサダー・ルーム

モデレーターの挨拶

阿川尚之教授 (USJI 副理事長 慶應義塾常任理事)

阿川教授は、内田教授に紹介への感謝の意を述べ、本日のアジェンダについて簡単に概説した。その後、発表者の清家教授と交代をした。

パネリスト

清家篤教授 (慶應義塾長 東日本大震災復興構想会議メンバー)

清家教授は、冒頭、本セミナーの主催者である USJI、さらに、ご多忙の中参加いただいたキャンベル教授およびラムザイヤー教授に感謝の意を表した。その後、東日本大震災が日本に及ぼした影響についての概要を簡潔に説明。復興作業と被災者の支援が、今の日本にとって最も重要な目標であるとしつつも、生活環境の安全性と快適性の向上に向け、日本政府はインフラを復元に留まらず、活性化および改善させる必要があると指摘した。

さらに同教授は、復興作業における最も重要な変動要因は日本の高齢化であると指摘。日本の 65 歳以上人口は、2 年以内に総人口の 4 分の 1 に達すると想定されており、既に社会保障関連の歳出は 105 兆円に達している。これは日本の総 GDP の 180%に相当し、今後さらに増加が続くと見込まれている。

したがって、明らかにこの負担軽減に向けた資源確保が必要となるが、政府がこれを実現できる余地はあまりない。清家教授は、高齢者の人口率が日本より遥かに低いにも関わらず、年金の受給開始年齢が 67 歳に設定されている米国のように、受給年齢を 70 歳近くまで引き上げることが解決策の一つだと指摘する。但し、日本で年功給与制度が続いていくとすれば、企業の負担増になるとした。この問題に対処する上で、高齢労働者は蓄積された知識やスキルを活用し、マネージャーではなく専門家として組織に従事すべきだと同教授は提案。さらに、高齢化に対処するため、復興への取り組みの一環として、ライフロング・アクティブ・ソサエティを構築する重要性を強調した。

清家教授は、日本の人口減少は市場経済の縮小を招き、企業が世界市場や海外進出に依存せざるを得ない傾向にあると付言した。日本は、これまで世界市場にさほど依存してこなかったが、金融復興においては不可欠となる。同教授は、日本経済の復興を支援するため、世界市場の方針が構築されるべきと提案した。

高齢者、女性、技術のある外国人を含んだとしても、人口減少に伴い労働人口の縮小が不可避となる。よって、清家教授は、国際的に競争力のある高い付加価値の付いた商品やサービスを生産するため、労働者の生産性を向上することが非常に重要だと述べた。この点で、より高い水準の教育や訓練が不可欠な役割を果たす。発展には優れた人材が肝要であることから、日本の社会は教育を重視するべきであると力説した。

ジョン・クレイトン・キャンベル教授 (ミシガン大学 政治学名誉教授／東京大学 社会科学研究所客員教授)

キャンベル教授は、1995年の阪神大震災後、仮設住宅や避難シェルターで孤独死を迎える脆弱な高齢者の問題が広く報道されたことについて説明した。過去に発生した災害と比較して、現在同じような状況に置かれる高齢者への配慮が遥かに向上していることも指摘。災害への一般的な対処や高齢者の対応において、政府のパフォーマンスは絶対基準を満たしていないが、災害下における多くの国々と比較すれば、比較的によく対応していると同氏は考える。しかし、今回の地震と津波災害で浮き彫りになった官僚主義や管轄の障害を克服するため、災害管理に特化した政府機関の設置が必要だと推奨した。

キャンベル教授は2点目の論点として、高齢者は活力、能力、気力に欠け、復興作業の邪魔になるという一般観念が存在していると指摘。少なくとも、地元意識が強く元気に満ちた東北地域のお年寄りについて言えば、この観念は完全に間違っている。他県に移り住む動機が少なく、無職で定期的に年金を受給しており、介護分野の雇用機会を生み出す高齢者は、経済的にプラスの影響をもたらした。事実、多くの農村部において、脆弱な高齢者に長期的介護を提供するエージェンシーは(市役所に次いで)二番目の雇用主となっており、町の生活を維持する上で不可欠な存在となり得る。

キャンベル教授は、高齢化が日本の直面する最大の危機であるという考え方を否定する。高齢化は労働力と投資市場の縮小を招くとされるが、現在の日本は、労働者および投資可能な資金の余剰という逆の状況を享受している。また同教授は、高齢化は確かに問題だが、進行度がゆっくりで最良の措置を適用することが可能であることから、日本が直面する他の問題と比較しても、最も危機度の低い問題であると主張した。

マーク・ラムザイヤー教授 (ハーバード大学ロースクール 三菱日本法学教授)

ラムザイヤー教授は、なぜ原子炉が断層線上に設置されたのか、より安全に原子力を使用できる方法があるのか、という質問を本セミナーで提起したいと述べた。同教授は、企業の賠償責任に上限を定める有限責任に基づいて意志決定がなされていることがその理由であろうと考える。しかし、これを単に近代社会のダイナミクスとして受け入れれば、政府は必ずしもパフォーマンスの向上に資するとは限らないだろうとした。

原子力発電所は、特に危険な場所に建設されているケースが多く、災害が発生した場合、最大規模の企業でも被害総額の全てを負担することが不可能となるため、社会全体でこの責任を負わなければならない。ラムザイヤー教授は、METIが定める日本の原子力発電所建設プロセスを簡単に説明した。発電所の設置を承諾した地域社会には膨大な交付金と補助金が支払われるため、恐らくこれが承諾の主な動機になっていると説明。原子力発電所は一般的に、高齢者人口の多い、活気のない地域に建設提案される。

電力会社は、災害発生時に政府から最高 1200 億円までの補償を受ける義務がある。しかしながら、この補償は非常に広域の災害には適用されない。同教授は、他社を遥かに抜いて日本で最大の公共事業体である東京電力の純資産について触れた。同社の純資産は約 2.5 兆円であるが、震災の被害総額を補填するに決して十分な額とは言えない。

ラムザイヤー教授は、公共事業が国営だったとしても、現在に勝る対応はされなかっただろうと主張。政府の政策は、中位投票者からの支持を得るべく決定され、投票数の過半数を得た政党が政権を担当する。政府は、こうした中位投票者が満足する場所に原子力発電所を建設しようとするが、結局のところ、現在の立地場所と同じところに落ち着く。

ラムザイヤー教授は、自分が提起した質問への回答はないとした上で、全てのエネルギー源は危険性を孕んでいると付言して発表を終えた。

主な質問およびコメント

質問: 米国や日本をはじめとする全ての経済大国は、震災後、自国通貨安を追求している。これが日米の緊張関係の源なのか？

清家教授は、必要なのは国際協力の強化であるが、通貨調整に歯止めをかけるための策は今のところないと述べた。この問題は、多国間プラットフォームにて効果的な解決が期待できる。

ラムザイヤー教授は、為替相場は長期的な市場要因によって決定されるもので、政府が設定できるものではないと指摘した。政府が通貨安を行うインセンティブは何もない。売上を伸ばしたい輸出産業は通貨安を望むだろうが、輸入品を購入する納税者や有権者は快く思わないだろう。

質問: 清家教授、米国から日本の政治制度を見て、毎年新しい顔ぶれもなく、閉鎖的な制度だと思われるか？

清家教授は、確かに日本の政治制度は問題を孕んでいるが、これらは多くの民主主義国家においても見受けられることだと述べた。また、政治の協議は、冷静かつ合理的に行わなければならないことを強調した。相次ぐ首相交代は問題ともなり得るが、少なくとも合法的で開かれた制度の下に選出されている。日本の民主主義制度を信頼していると同氏は述べた。

キャンベル教授は、野田首相は就任前に比較的無名であったとコメントした。

阿川教授は、震災下において秩序と安定性を維持するべく、政府は良い仕事ぶりをしたと述べた。人々も迅速に前進を始め、特に若い世代が国の改善に貢献しようと士気を高めていることを心強く感じる。

質問: ラムザイヤー教授、単に自らの地域に原発を受け入れたくないという理由で、危険な場所に原発建設を押し付けた人々にも非があると思われるか？

ラムザイヤー教授は、人々は明らかに安価な電力を希望する一方、危険性を孕む原子炉を出来るだけ遠い場所に建設してほしいと望むと指摘。原発建設を受け入れる理由の一つが政府の補助金であるなら、こうした補助金がより大きな意義を持つ貧しい地域に原子炉が建設されていることも理解できる。

清家教授は、まさにこれこそ、自らの居住地に原子炉を持たずして安価な電力を享受する人々が、電気料の引き上げ等で災害コストを負担するべきだと考える理由だとコメントした。

キャンベル教授は、現在の状況は理解に難しくないと言。日本を含む全ての国々において、過疎地域を巧みに買収する形で危険な原発が建設されている。また、日本では長年、既に原子炉が設置されている場所に、二つ目以降の原子炉を建設する傾向があると同教授は指摘した。